府省名	調査主体	6年度予算額	7年度予算案	増▲減額	反映額
防衛省	本省調査	5,720,623の内数	6,349,655の内数	629,031の内数	—

事案の概要

防衛装備庁では、主要な防衛装備品の価格算定方法（原価計算方式）において用いる加工費率（円/h）（以下「レート」という。）を、防衛関連企業（以下「企業」という。）ごとに設定している。レートの設定単位は企業の設定に準じており、今後、効果的・効率的に装備品を取得していく上で、可能な限りコスト低減を図っていく必要があることから、レート等の実態や今後の在り方について調査を実施した。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. レートの実態・今後の見通し

- レートは装備品価格に大きく影響することから、**防衛装備庁において、レートの適正性に関する評価・調整を強化すべきである。防衛装備庁から企業に対し、**
 - 原則として、工程（製造、設計、品証、管理等）や性質（専用・大規模設備、特殊な工程等）などの適正かつ標準化された区分に応じ、経費の管理単位やレートを設定する
 - 防民のレートや経費区分を可能な限り明確に切り分けるとともに、やむを得ず明確に経費区分できない場合、費用毎の因果関係に基づく適切な方法で配賦する
- といった**業界全体に基本的な考え方等を示す取組の雛形を提示し、契約に際しての要請事項としていくべきである。**

2. 各社のレートの水準及び比較

- 上記の取組インセンティブを強化し、コスト低減努力を促す観点から、**企業の経費・レートの区分状況や設備投資の合理性等について、防衛装備庁が実施する利益率の「QCD評価（※）」の評価対象項目に位置付ける等の対応を行うべきである。**
- （※）企業の防衛事業に係るQ:品質管理、C:コスト管理、D:納期管理等を防衛装備庁が評価し、原価計算上の利益率に反映する仕組み。

3. 高額なレートの変因分析

- 予算編成過程等を通じ、レートへの影響等を含め防衛省の調達内容を精査する観点から、**防衛装備庁から財政当局に対し、各社とのレートの調整結果やその内容等について共有すべきである。**

反映の内容等

1. レートの実態・今後の見通し

- 防衛装備庁において、企業の生産活動の実態に着目し、部署や人員配置、作業内容、使用する設備等を基準とした**レートの適切な設定区分や費用の配賦方法**（以下「レートの適正化」という。）の**基本的な考え方等の雛形を作成し、各レート算定対象企業に提示した。**
- また、企業に対し、単に雛形に従うのみならず、事業内容や事業規模、組織体制等に応じたその企業にとっての適切な設定単位を官民共同で追求していくことが重要である旨伝えた上で、**意見交換を経て、今後目指すべき方向性を企業ごとに設定した。この方向性に基づき、防衛装備庁として、企業のレート設定の見直し状況を引き続き確認していく。**

2. 各社のレートの水準及び比較

- 防衛装備庁が実施する令和7年度の予定価格算定に適用する利益率の算定基準において、**QCD評価項目に「コスト低減が見込める投資活動の有無」及び「企業の生産活動区分に応じた加工費率設定の達成度合い」を新たに加え、防衛事業におけるコスト低減等を伴う効果的な投資やレートの適切な設定を促し、企業にQCD評価結果を伝達する際にその重要性を説明した。**令和8年度予算以降のQCD評価においても継続的に見直し状況を確認し、評価に反映するよう引き続き検討していく。

3. 高額なレートの変因分析

- 1.及び2.の取組を通じて、すでに取り組強化を前向きに検討する企業も出てきており、今後継続的に、**各社のレートの適正化の進捗状況を確認・集計し、財政当局に情報を共有していく。**